

マレーシア

景気回復に注力するムヒディン政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気悪化が労働市場に波及

マレーシアの2020年5月の輸出は前年同月比▲25.5%と4月(同▲23.9%)に続く大幅マイナスとなった。石油製品等資源関連輸出が大きく落ち込んだうえ、世界需要の低迷により電気製品輸出も低迷が続いた。これに引きずられる形で5月の鉱工業生産は同▲22.1%と4月(同▲32.0%)に続いて二桁でのマイナスとなった。新型コロナ感染拡大による景気の落ち込みは、労働市場にも深刻な影響を与えている。5月の失業率は5.3%と、年初の3.2%から大幅に上昇し、リーマン・ショック時の最大値4.1%(2009年2月)を1.2%ポイントも上回っている。

■「国家経済回復計画」を発表

こうしたなかマレーシア政府は、6月5日に「国家経済回復計画(PENJANA)」と題した総額390億リンギ(GDP比2.6%)の追加景気刺激策を発表し、実行に移している(下表)。

PENJANAは①失業・雇用対策、②企業活動の推進、③消費刺激・デジタル化推進の三つの柱から構成されている。なかでも、マレーシア政府が力を入れているのが、①失業・雇用対策である。実際、従業員の雇用維持等を条件に従業員一人当たり600リンギを支給する賃金助成プログラムの3ヵ月間延長に、53億リンギと最も大きな予算を割り当てている。これには、ムヒディン政権が世論を無視できないという事情も反映されているようである。マハティール前首相の突然の辞任によって3月に急遽発足し、選挙を経ていない同政権に対して、正統性に疑義を呈する声は少なくない。もともと、民族間所得格差や外国人労働者等で国民は失業問題に敏感なため、失業対策に手厚い措置をすることで、国民の支持を獲得し、脆弱な政権基盤の安定化を意図していると考えられる。

しかし、こうした政策にもかかわらず、年後半に失業率がさらに上昇するとの懸念が大きい。PENJANA前から実施されている融資返済猶予措置の期限は2020年9月末であり、10月以降も経済の回復が緩慢であれば、多くの企業が人員削減に迫られる可能性がある。返済猶予措置を延長するとの見方もあるが、猶予が長期に及ぶ場合、銀行の貸出債権が不良債権化すれば、最終的に財政負担を強いられる。これまでの新型コロナ対策で2020年の財政赤字が対GDP比で6%近くに達するとみられるなか、追加の歳出余力は限られている。労働市場の悪化が続くことで、ムヒディン政権の基盤がさらに弱体化する可能性には注意する必要がある。

<国家経済回復計画の主な内容>

総額 390億リンギ(対GDP比2.6%相当)		
①失業・雇用対策	②企業活動の推進	③消費刺激・デジタル化推進
・インターネット環境整備(30億リンギ)	・納税遅延に伴う罰金の軽減(24億リンギ)	・国内観光促進策(18億リンギ)
・賃金助成プログラムの延長(53億リンギ)	・中小企業向け低利融資基金(20億リンギ)	・デジタル化促進ファンド(12億リンギ)
・職業訓練プログラム(20億リンギ)	・公共事業を請け負った中小企業向け 資金援助制度(16億リンギ)	・減税等不動産購入支援(10億リンギ)
・雇用助成金(15億リンギ)		・減税等自動車購入支援(9億リンギ)
・在宅勤務支援制度(8億リンギ)	・観光セクター向け支援基金(10億リンギ)	・キャッシュレス決済の推進(7.5億リンギ)
等	等	等

(出所)マレーシア財務省「Pelan Jana Semula Ekonomi Negara」を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。